

1 県税特別措置条例に基づく低工法等による県税の課税免除額等に関する調

(単位:千円)

区 分	低工法	産炭法	工特法	原発特措法	過疎法	農工法	企業立地促進法	多極分散法	地方拠点法	合 計
個人事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税	-	-	-	23,772	89,004	63,173	-	-	-	175,949
不動産取得税	-	-	-	145,621	39,220	89,665	35,379	-	-	309,885
固定資産税(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	169,393	128,224	152,838	35,379	-	-	485,834

2 争訟に関する調

(1)不服申立て

区 分	要処理件数			処理済件数						翌年度繰越件数
	繰越分	21年度発生	合計	却下	棄却	一部取消	全部取消	取下	合計	
賦課徴収 不動産取得税 その他の税 以外	1	5	6		5	1			6	
賦課徴収 上記以外		2	2		1			1	2	1
賦課徴収 上記以外		4	4	2	1				3	
合 計	1	11	12	2	7	1	0	1	11	1

(2)訴 訟

区 分	前年度末係属事件数①	21年度中発生件数②	計①+②	①の発生年度別内訳			当該年度中の完結件数④	④の完結事由別内訳					21年度末係属件数⑤	⑤の審理級別内訳					
				12以前	13~19	20		取下	却下	勝訴	一部敗訴	敗訴		⑤	1審	2審	3審		
																		12	13
賦課徴収 不動産取得税 その他の税 滞納処分 その他																			
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0